

CSR報告書2021 トピックス

Hitachi Power Solutions Co., Ltd.



みんなでシェアして、
低炭素社会へ。

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

発行元: 経営戦略本部
〒317-0073 茨城県日立市幸町三丁目2番2号
TEL. (0294) 22-7111 (代)



日立パワー CSR 検索  クリック

<https://www.hitachi-power-solutions.com/csr/>

GZ-32 2021.8
Printed in Japan(H)

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

環境との調和をめざした事業展開で 持続可能な社会の実現へ

当社は、日立グループの一員として、
エネルギーや社会インフラに関わるソリューションを提供し、
社会に貢献することを使命としています。

本報告書は、当社がこの使命を果たすために取り組んだ
CSR経営のための施策の中から、トピックスをご紹介します。

編集方針

CSR報告書2021発行にあたって

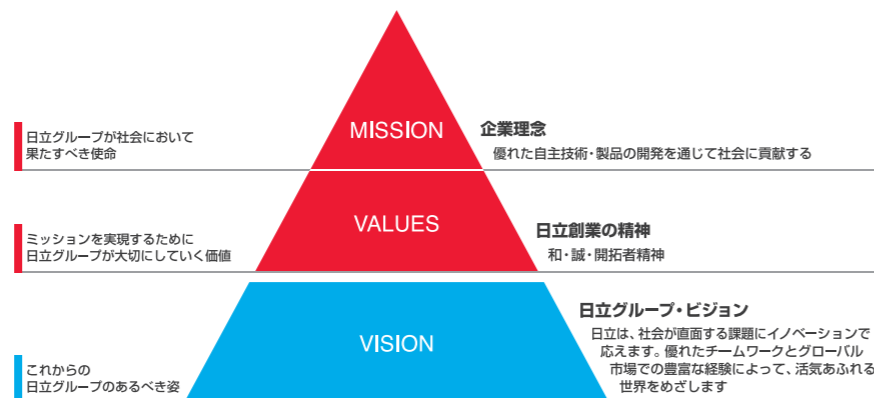
本報告書は、株式会社日立パワーソリューションズのCSRに関する2020年度の活動実績と2021年度以降の活動計画をご報告するものです。

当社従業員が業務の中で取り組んでいる事例とともに、「日立グループ・ビジョン」「日立パワーソリューションズ VISION」を実現するための活動についてご紹介し、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。

なお、本報告書では、年度の施策、活動の中のトピックスを報告しています。組織統治・人権、労働慣行、公正な事業慣行・消費者課題、環境活動、コミュニティへの参画および発展に対する報告は、当社のWebサイトをご確認ください。

日立グループ・アイデンティティ

創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた企業理念、その実現に向けて先人たちが苦労を積み重ねる中で形づくられた日立創業の精神。そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。



日立パワーソリューションズ VISION

ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス&ソリューションで貢献

経営理念

高度で多様なエンジニアリング、製品、サービスによって
エネルギーとインフラのソリューションを提供し、社会に貢献する

会社概要

■社名	株式会社日立パワーソリューションズ Hitachi Power Solutions Co., Ltd.	■代表者	取締役社長 安藤 次男
■所在地	本社 茨城県日立市幸町三丁目2番2号 電話 (0294) 22-7111 (代) ファックス (0294) 55-9618	■資本金	40億円
■設立	1960年(昭和35年)4月20日	■売上高	1,141億円(2020年度)
		■従業員数	3,171名(2021年3月)

対象期間

原則として2020年4月1日～2021年3月31日

参考にしたガイドラインおよび報告書など

国際標準化機構が定めた国際規格
[ISO 26000] (組織の社会的責任)

「日立 サステナビリティレポート 2020」
(2020年10月発行)

サステナビリティ・マネジメント

https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2020_08.pdf

環境ビジョンと環境長期目標

https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2020_15.pdf

Topics CSR Report 2021

編集方針	1	事業ハイライト	7
トップメッセージ	3	働く人支援	9
事業戦略とCSR活動	5		

エネルギーと社会インフラを支える ソリューションの提供を通してCSRを深化。 SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献します。



株式会社 日立パワーソリューションズ
取締役社長 安藤 次男

世界中がパンデミックで揺れた2020年度。社会機能の維持への貢献という責任を担う 日立パワーソリューションズは、事業を通して社会とつながり、この重責を果たしてまいります。

SDGs達成への貢献を目標に掲げ、CSR活動を推進

当社の企業活動は、お客さまや地域社会の皆さま、従業員と、実に多くのステークホルダーに支えられています。企業は利益を追求するだけでなく、支えてくださる人々が豊かで暮らしやすいと感じる社会へと発展させていく責任があり、その責任を果たすための活動の一つがCSR (Corporate Social Responsibility) 活動です。このCSR活動に加え、国際連合で採択された持続可能な開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) 達成への貢献や、非財務情報であるESG (Environment: 環境、Social: 社会、Governance: ガバナンス) への取り組み度合いが、近年、企業評価に取り入れられるようになってきたことから、企業価値を向上させるためには、社会や環境への影響を意識した経営戦略が必要不可欠となっています。

電力・エネルギーや上下水道、鉄道、通信、産業など、エネルギー・インフラ関連分野のサービスやソリューションの提供を中核事業としている当社の経営も、これらをより強く意識していかなくてはなりません。

2020年度を振り返ると、COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) の拡大によって、あらゆる企業の活動に影響が及びましたが、社会機能を維持させるという責任を担う当社は、その責任を全うすべく、従業員一丸となり、全力で取り組んだ1年となりました。

このような中、2020年末には、日本政府から「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が示されました。これは、当社に与えられた大きな使命と捉えています。これまで以上にエネルギーや社会インフラ分野に提供するサービスやソリューションを高度化することで、環境負荷低減によるカーボンニュートラルの実現や社会インフラの安定稼働、これらを通じた社会機能の

維持、SDGsの達成と持続可能な社会の実現、そして多くの人々のQoL (Quality of Life) の向上への貢献を推進してまいります。

事業を通じたCSR活動の深化とは

当社は、株式会社 日立製作所の2021中期経営計画を、日立グループの一員としてともに達成すべく、「ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス&ソリューションで貢献」をビジョンに掲げ、サービスソリューション事業、再生可能エネルギーソリューション事業およびプロダクトソリューション事業を推進しています。先進のデジタル技術を活用した高度・高付加価値サービス、脱炭素化や社会のレジリエンス*強化に貢献するソリューションでお客さま事業の価値向上に貢献する、これらの3事業についてご説明します。

一つ目は、サービスソリューションです。

高い信頼性と安全性が求められるエネルギーや社会インフラ分野における当社の強みに、これまで蓄積してきた制御・運用技術と設備保守のノウハウがあります。これに先進のデジタル技術を活用し、サービスの高度化・高付加価値化に取り組んでいます。特に設備稼働データ分析によるトラブルの未然防止、地震や水害などの災害発生時に事業継続を妨げるリスクの最小化と早期復旧を支援するサービス、ソリューションの提供で、お客さま事業のレジリエンス強化に貢献していきたいと考えています。

*社会のレジリエンス:
さまざまな課題、困難に対して、しなやかな回復力を育み、持続可能性を高めていこうとする社会。

二つ目は、再生可能エネルギーソリューションです。

当社は、風力や太陽光、バイオマスといった再生可能エネルギーを活用した分散電源システム、さまざまな電源と蓄電池、エネルギー管理システムを組み合わせることでエネルギーの地産地消を実現する地域エネルギー供給ソリューションを提供しています。これらの事業で積み重ねてきた実績を礎とした技術とノウハウをコアに、「脱炭素化」「電力レジリエンス強化」といった価値を提供するエネルギー供給型ソリューションの開発に、お客さまとの協創で積極的に取り組み、エネルギーの安定供給と地域の活性化に貢献してまいります。

三つ目は、プロダクトソリューションです。

当社では、電気自動車やハイブリッド車などに使用される二次電池の製造設備、半導体など電子部品の検査で使われる超音波映像装置、電子部品用セラミックス、工業用マグネトロンなどの開発・製造を行っています。国内で豊富な実績を有するこれらの製品をグローバル市場へ送り出し、高い信頼性が求められる社会インフラ設備を世界中で下支えすることで、社会的な付加価値を提供してまいります。

私たちは、社会機能の維持やSDGsの達成と持続可能な社会の実現、多くの人々のQoLの向上といった使命を果たすため、これまで以上に3事業を縦横に連携させることで、CSR活動の深化に努めてまいります。

従業員の心身の健康こそ事業成長の礎

多様な人材が生き生きと活躍できる職場を実現することは、企業の成長に不可欠な経営課題です。この課題解決の鍵は従業員の心身の健康であるという考えから、当社は経営の基本方針に「安全と健康を全てに優先させること」を掲げ、さまざまな取り組みを展開しています。具体的な取り組みを挙げると、まず安全に関する取り組みです。「自分の安全は自分で守る」「仲間の安全をお互いに守る」という相互啓発型の安全文化への変革に向け、経営層を含む全社安全衛生委員会と各事業所の安全衛生委員会の二つの体制による無災害職場づくりに取り組んでいます。

次に衛生に関する取り組みです。2020年のCOVID-19の拡大や近年のデジタルトランスフォーメーション (DX) の進化によって、従業員の働き方が大きく変化しています。在宅勤務に代表される従来とは異なる就業環境でも心身のバランスを崩さぬよう、産業衛生や安全衛生の専門スタッフによる面談を実施するなど、メンタルヘルスクエアを強化しています。

最後に働き方改革です。2020年度はCOVID-19拡大の影響から見えた課題を踏まえ、新常態検討プロジェクトを立ち上げ、「業務プロセス改革」「働き方改革」などを包含した検討を開始しています。

これらの取り組みも評価され、「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)」に今年度も認定されました。今後も、従業員とご家族が安全かつ健康で心豊かな生活を送るための施策に、積極的に取り組んでまいります。

変革をチャンスに、さらなる成長を

私たちは今、急速な都市化、人口構造の変化、気候変動など大きな社会課題に直面しています。これらの課題を解決するために取り組み、創出する変革を、私たちにとっての新たなチャンスと捉えています。2021年度の運営方針に「変革をチャンスに、さらなる成長を」を掲げ、持続的成長戦略の策定・実行と競争力の強化をさらに進めてまいります。

当社が提供するデジタル技術を用いた高度なサービスによって、エネルギーや社会インフラを支えるとともに、保守の現場から得た豊富なOT (Operational Technology) を持つという強みを生かし、お客さまや社会のニーズを起点としたソリューションを提供してまいります。さらに、株式会社 日立製作所が進める社会イノベーション事業をグローバルな視点でより深く検討し、社会変化によるニーズを敏感に察知した事業計画を中長期的に推進してまいります。そして、中長期の経営戦略とCSR活動の融合を図り、事業計画の実効性を高めてまいります。繰り返しになりますが、変革のときこそ成長のチャンスです。「和・誠・開拓者精神」という日立創業の精神の下、全社一丸となって社会と企業の持続的成長をめざしてまいります。

当社は、日立グループ・アイデンティティのMISSION (企業理念)「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」に基づき、エネルギー・社会インフラ関連分野でソリューションを展開しています。事業を通して社会と企業の健全な発展に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上につなげていくためには、事業戦略がCSR活動の重要な構成要素であると考えています。「環境」「レジリエンス」「安全・安心」の三つの領域に注力した各事業の戦略をご説明します。

サービスソリューション事業の強化・拡大

私たちは現在、都市化や少子高齢化の進展、気候変動などに起因した社会や経済の急速かつ大きな変化、予測が難しいコロナ禍に直面しています。このような不透明な状況下、社会課題を解決するためのイノベーションが重要性を増しています。特に、デジタル技術を用いた高度な社会インフラの構築、そしてこれらを支える高付加価値サービスの提供へのニーズが今まで以上に高まっています。当社は、エネルギー・社会インフラを支える社会機能の維持・強じん化に向けて、デジタル×OTサービスプラットフォームを提供するサービスソリューションの開発を強化・拡大しています。お客さまの課題によりフィットしたソリューションとするため、設備の稼働状況、保守状況などをデータ化して活用する方法を自社の現場で試行してノウハウや技術を蓄積し、これを活用いただけるよう、お客さまとの協創に力を注いでいます。この取り組みを組織として後押しするために、デジタルエンジニアリング本部を設立しました。開発チームの取り組みの深化と成果の刈り取りの迅速化を通して、エネルギー供給や社会インフラの安定化(安全・安心)を実現するために、サービス基盤の強化と事業領域拡大を推進してまいります。

再生可能エネルギーソリューション事業の推進

2020年10月、日本政府は2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざすと宣言し、この宣言を達成するため、同年12月、経済産業省や環境省などが連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。この戦略は、経済と環境の好循環を形成していく産業政策として策定されたもので、産業構造や社会経済に変革をもたらすような民間企業の前向きな挑戦(投資)を政府が支援するとしています。この戦略では、電力系統の整備や蓄電池の活用などを踏まえて、再生可能エネルギーを最大限導入することが記載されています。

当社はこれまで、再生可能エネルギーシステムの普及拡大と、エネルギー地産地消を促進してきました。特に、風力・太陽光・バイオマス発電システム、蓄電池システムとエネルギー管理システムなどを核とした分散電源ソリューションの提供を得意としていますので、これらを通じたエネルギーの柔軟な活用によるレジリエンスの向上と、分散型エネルギーシステムの高度化を進展させてまいります。なお、多くの納入実績があるほか、ドイツ連邦共和国における蓄電池システムの実証事業なども成功させている本領域に、今後も積極的に注力し、カーボンニュートラルの実現に貢献していくために、ソリューション事業推進本部を設立しました。

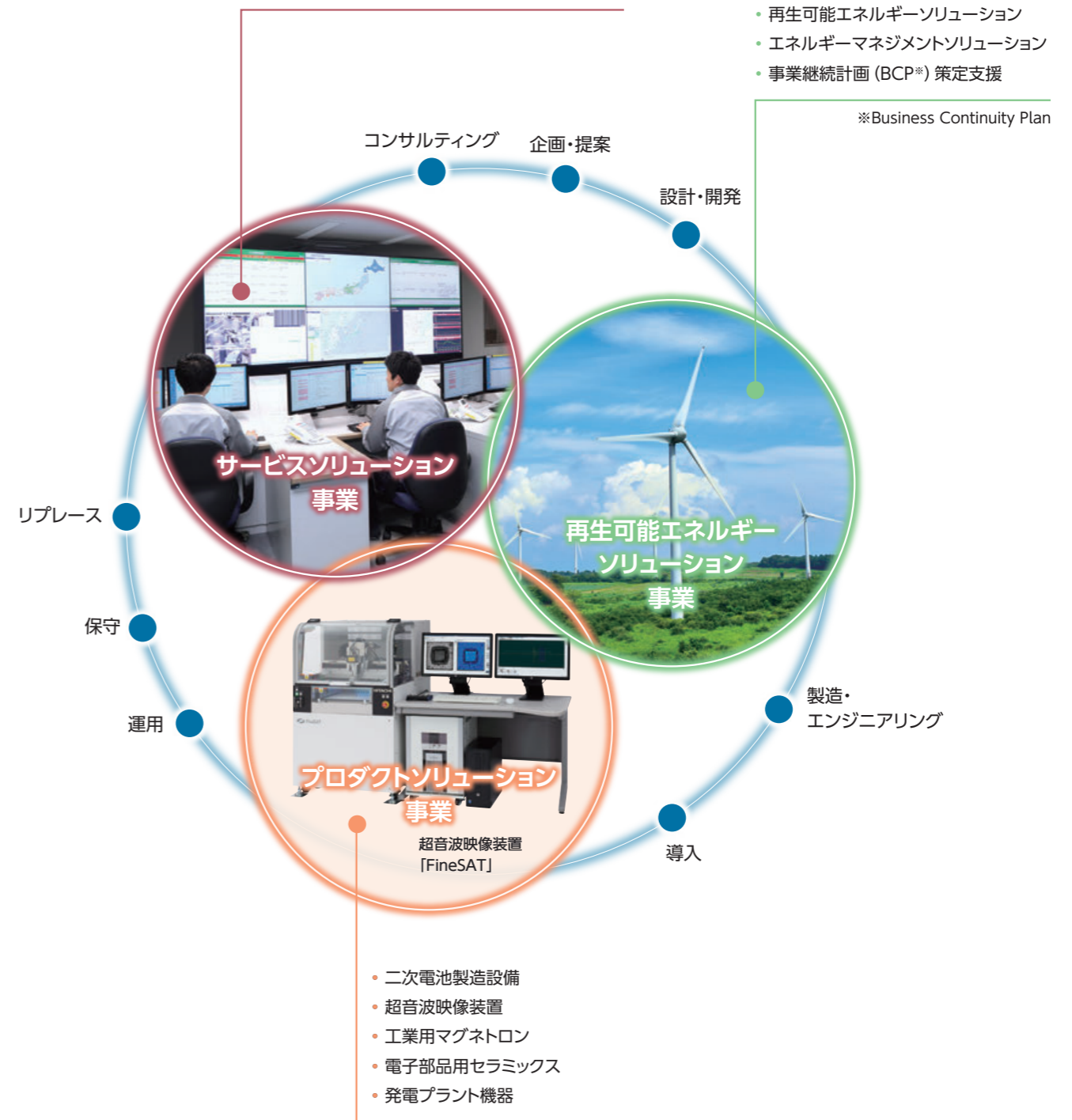
プロダクトソリューション事業の強化

当社が製造している二次電池製造設備や超音波映像装置、工業用マグネトロン、電子部品用セラミックス、発電プラント機器などのプロダクトと、その周辺を含めたソリューションは、持続可能な社会の実現を支える、いわば基盤となる製品・ソリューション群です。この領域の強化を目的に設立したプロダクトソリューション本部では、プロダクトの信頼性と経済性を高める活動を強化・継続するとともに、製品の選択と集中に取り組んできました。今後も、モノづくりになくてはならないプロダクト技術とノウハウを組み合わせることで、伸長するグローバル市場に向けたハイエンド製品を核として、お客さまニーズに適した製品・ソリューションを提供してまいります。この活動を拡大するためには、プロダクトの設計・製造を支えるエンジニアの育成が最重要であると位置づけ、これを積極的に推進してまいります。

- デジタルソリューション
- アセットパフォーマンスマネジメントソリューション
- 各種設備・制御システム保守サービス
- 包括保守サービス
- 工場環境対策エンジニアリング

- 再生可能エネルギーソリューション
- エネルギー管理ソリューション
- 事業継続計画(BCP*)策定支援

※Business Continuity Plan



風の力を、防災の力に、未来の力に。

非常時の電力源として期待をされる、防災対応型風力発電システム。

これからは、脱炭素社会の実現にも大きな役割を担う。

東日本大震災時の停電が、開発の契機

当社の風力発電事業には20年を超える歴史があります。この歩みの中で、災害などによる停電を想定して開発したのが、防災対応型風力発電システムです。きっかけは2011年3月の東日本大震災でした。秋田市では震災による停電の影響が浄水場にも及び、断水のおそれがありました。浄水場では送水・取水ポンプを稼働する際に電力を使いますが、震災発生時は系統からの電力が停止し、地域住民の飲料水の供給ができなくなる寸前のところだったといえます。

これを機に、秋田市から「風力発電を防災利用できないだろうか」と相談を受けました。当社でも、風力発電の新たな付帯機能として蓄電池を備えたシステムの可能性を模索していたこともあり、本格的に防災対応型風力発電システムの開発に着手することになりました。東日本大震災から3年後の2014年のことでした。

レジリエンスの強化で、地域社会に貢献するために

秋田市豊岩地区の国見山エリアに建設・納入した防災対応型風力発電システムは、総出力7,480kWの4基の風車と、蓄電設備で構成しています。万一の停電時には蓄電池の力で浄水場のポンプを動かし、住民の皆さまに水を供給することができます。納入後、幸いにも災害は起きていませんが、いづつ何があっても確実に稼働できるように、保守員と連携して万全を期しています。

当社の風力発電システムの特長は、設備だけを単体で納めるのではなく、さまざまな設備と組み合わせることで、新たな価値を生み出すところだと自負しています。国見山エリアに設置した風力発電システムでは、蓄電池と組み合わせることで「防災対応」という価値を生み出しました。本システムは浄水場に限らず、地元自治体の防災施設や病院、公民館などに電力を供給することも可能です。また当社では、地域出身の保守員の育成にも力を注いでいますので、エネルギーの地産地消や雇用機会の創出による人口流出の防止など、価値の提供範囲はさらに広がると考えています。

近年、台風や豪雨、地震など、私たちの想定を超えるような自然災害が日本各地を襲っています。こうした状況下で、地域社会や企業が受ける影響を少しでも軽減し、強く柔軟に災害を乗り越える「レジリエンス」の重要性が



高まっています。地域社会の暮らしや企業の事業活動の継続には、災害発生時でも電力インフラを維持できるよう備えておくことが、今後ますます重要になります。この役割の一翼を担うのが、当社の防災対応型風力発電システムであると考えています。

脱炭素社会の実現を、風力プラスαで加速させる

再生可能エネルギーを活用する風力発電システムには、防災対応のほかにもう一つ、大きな使命があります。それは、脱炭素社会の実現に貢献することです。日本政府は、2050年までに脱炭素社会の実現をめざすことを指針として打ち出しました。日立グループでも2030年度までに全事業所の脱炭素化を実現すると宣言しています。温室効果ガスを排出せず、風を受けて電気をつくる風力発電システムは、これらの取り組みにおいて重要な役割を果たすと位置づけられています。

当社には、風力以外にもさまざまな再生可能エネルギーを活用してきた実績と知見といった強みがあります。この強みとそれぞれのシステムが持つメリットを組み合わせることで、さらに大きな可能性が生まれるのではないかと考えています。人々の暮らしや社会がより良い未来へ向かうための追い風となるような技術とソリューションを、これからも生み出していきたいです。



再エネソリューション本部
風力プロジェクト部 プロジェクト第3グループ

長合 憲人

社会と産業を“止めない”使命を胸に。

社会インフラの維持や製造現場の安定稼働に欠かすことのできない保守サービス。

それは卓越した技術力と社会を思う人間力を併せ持って初めて提供可能になる。

社会の安全・安心を守るための24時間365日体制

全国31拠点でサービスを展開するカスタマーサービス部では、多岐にわたる社会インフラシステムの保守サービスを提供しています。エネルギー、上下水道、交通、産業プラントなどの設備を監視制御する計算機システムを中心に、X線や超音波による非破壊検査装置などの自社製品、身近なところでは駅の転落防止用の可動式ホーム柵も、メンテナンスを含めて私たちが保守サービスを行っています。業務内容は、保守の設計支援から現地での保守点検および据え付けと試運転・調整まで、現場と司令塔の両エンジニアの連携で、ワンストップかつ迅速に対応することです。

システムが止まると社会や産業に計り知れない影響を及ぼしてしまいますから、私たちの任務は責任重大です。これを全うするため、24時間365日体制を確立して、社会やお客さま事業の安全・安心を確かなものにしていきます。遠隔監視・支援センターや予兆診断システムなど、当社のデジタル技術を駆使したサービスも活用していますが、すべてのお客さまが導入されているわけではありませんので、いつ障害報告の電話がかかってきても対応できる体制を整えています。新人からベテランまで保守員一人ひとりが「止めてはいけない」という使命感と自覚を持っています。最後は、人の力が重要です。

危機的状況下での安全稼働を継続するために

現在のコロナ禍でも、24時間365日体制で、これまでどおり業務を遂行することに変わりはありません。そこで私たちは感染予防を徹底したうえで三つの取り組みを行いました。一つ目は、現場の保守員へのタブレットパソコンの配備です。それまではオフィスに戻って作成していた作業報告書などを、点検後すぐにその場で作成することで作業の効率化を図りました。また、お客さま先で詳細な質問を受けても、タブレットパソコンがデータベースにつながっているので、すぐに調べて回答できます。迅速で厚みのあるサービスが可能になりました。

二つ目は、納期厳守の観点から点検時期を早めることを意識して工程調整したことです。2021年6月現在、首都圏サービスセンターでは1人の感染者も出していませんが、仮に感染者が出たとすると、14日間出勤できないうえ、共同作業者が濃厚接触者として隔離される可能性もあることから、現場作業が止まってしまうおそれがあります。点検の前倒しは保守員の確保などの課題も伴いますが、万一の場合を想定した対策として、お客さまの協力も得ながら積極的に取り組んでいます。そして三つ目は、現場を除くセンターの従業員の在宅勤務率の向上です。オフィスが密にならないよう、在宅勤務と出勤の日を1人ずつ細かく設定しています。現場第一の業務ですが、テレワークに向けて改革できる場所を見つけ出して徹底していきたいと考えています。

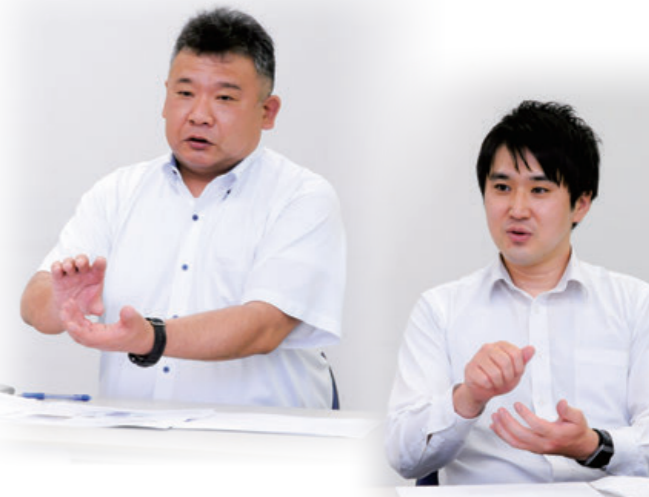
危機的状況下での稼働という視点から振り返ると、東日本大震災の経験が生きています。このときは、カスタマーサービス部の本部（茨城県）が被災し、24時間365日体制の連絡網が維持できない事態に直面しました。すぐ



に中枢を本部から大阪サービスセンターに切り替えると同時に、全国のセンターで全従業員が交代で勤務するスケジュールを立て、24時間体制のサービスを維持しました。常に不測の事態を想定して対処方針を事前に決めていたがゆえに実現した迅速な意思決定と対応でしたが、これが今回も大きな役割を果たしました。

時代とともに変わる手法と、変わらない志

インフラ施設や製造現場でもデジタルトランスフォーメーションが進み、保守や運用の業務においてもデジタル技術の活用が不可欠となっています。日進月歩の技術や新製品に関する知識とスキルを高めるために、保守員には定期的にレベル維持教育を行っています。ただし、保守のやり方やツールが変わっても、サービスを提供する心構えは変わりません。私たちが現場に赴くと、お客さまから「日立さん」と呼ばれます。日立グループが脈々と築いてきた高度な技術と品格を損なうことなく、24時間365日体制のサービスを提供し続けるために、これからもさらにさまざまな施策に取り組んでまいります。



サービスソリューション本部 カスタマーサービス部
首都圏サービスセンター 東京第一サービスグループ

小幡 成彦 沼畑 敦雄

安全・安心で 健やかな職場づくりへ ～ 継続は力なり～

多様な人材の持てる力を最大限に発揮し、生き生きと働くことができる組織をめざして、当社では「安全と健康を守ることは全てに優先する」を基本理念に掲げています。従業員の心身の健康維持・増進や労働災害の未然防止、多発する自然災害、昨今では世界中を襲った新型コロナウイルスの感染拡大防止など、取り組むべき課題はたくさんあります。従業員を取り巻くさまざまなリスクから一人ひとりの安全・安心を守り、円滑で効率的な業務遂行に貢献する安全統括部の活動を紹介します。

心身両面から取り組む健康経営

安全統括部では、すべての従業員が安全かつ健康に働ける職場づくりを推進しています。その証しの一つとして「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を3年連続で受けることができました。これは経済産業省が進めるヘルスケア産業政策で、認定を通して企業価値の向上と、自らの職場に対する従業員の安心感の醸成に貢献するものです。

健康を考えるうえで、身体はもちろんのこと、現代では、心の健康が特に重要となってきています。そこで、当社ではカウンセラーと専属契約を結び、さまざまな施策を進める中で、担当いただいているカウンセラーが茶道の師範であったことから、「茶の湯」によるメンタルヘルスケアプログラムを実施することになりました。茶席での一連の作法は、今この瞬間に気持ちを向けるため自分を見つめ直す効果があり、欧米で多くの企業が取り入れているマインドフルネス^{*1}にも通じるものがあります。職場でカウンセリングを受けることは、心理的にハードルが高いと感じがちですが、「茶の湯」によるメンタルヘルスケアプログラムは、体験のしやすさからそのハードルを下げたようで、参加者からも好評です。

また、身体の面における健康では、個々人の取り組み意識を高める工夫をしています。例えば、コロナ禍でのリモートワークの導入や新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした外出自粛による運動不足解消のための動画コンテンツを作成し、「いつでも、どこでも（在宅でも）、何度でも」閲覧できるよう、社内のWebサイトに公開しました。これからも、従業員がもっと健康になれるように、各施策に取り組んでまいります。



メンタルヘルスケアプログラム「茶の湯」



運動不足解消のための動画コンテンツの一例

^{*1}：過去の経験や先入観といった雑念にとらわれることなく、身体の五感に意識を集中させ、「今、瞬間の気持ち」「今ある身体状況」といった現実をあるがままに知覚して受け入れる心を育む練習

安全な職場への取り組み

当社には、社会インフラを維持するために働くエッセンシャルワーカー^{*2}が多く勤務しています。人々が安心して日常生活を送るために欠かせない任務を担っていますので、現地や現場で安全に仕事を行うことが何よりも優先されます。安全統括部では、安全を啓発する資料や規則・基準の整備、安全パトロールなど、全体的な安全管理を推進するとともに、各本部の安全マイスター^{*3}や安全管理組織と連携し、災害リスクの低減に取り組んでいます。

2020年度から始めた取り組みに、安全衛生文化改革があります。これは安全衛生の在り方を、現在の指示命令があれば行動をする「依存型」から、2022年度までにチームで積極的に行動する「相互啓発型」に移行しようという取り組みです。まずは、「依存型」の風土を従業員個々人が自発的に行動する風土に変え、最終的には個人にとどまらず「相互啓発型」の安全衛生の風土をつくるのがねらいです。こうして安全意識の向上を図り、災害ゼロをめざしてまいります。

^{*2}：人が社会生活をするうえで必要不可欠なライフラインを維持する仕事への従事者

^{*3}：●安全衛生管理全般について幅広い知識と経験があり、従業員に適切な指示、指導、教育も行っている。

●各本部の安全衛生に関する事項全般に対し、本部長（または本部安全衛生委員会委員長）の指示を受けて、本部内安全衛生の諸施策、立案、展開について関係職種へ助言を行い、かつ自らも積極的に安全衛生諸活動の実行にあたる任務を持っている。



安全パトロールの様子



従業員全員で安全・安心に挑む

事業の継続と成長を支えているのは従業員です。従業員の健康に僅かでも不安があれば、個人のパフォーマンスが落ち、それが積み重なれば製品やサービスの品質にも影響します。また、安全面をおろそかにして災害が発生すれば、けがをした方が痛い思いをするだけでなく、ご家族や職場の仲間にも心配をかけます。そうしたことが起こらないように、従業員の安全行動意識の向上を図り、安心して働ける職場環境をつくりあげ、それを保つことが私たち安全統括部の使命です。

これからも従業員の皆さんの意見を大切にしながら、やりがいを持って力を発揮してもらえる職場環境に整えてまいります。安全・安心は、従業員全員で挑む終わりのなき戦いだと考えています。



今回、話を伺った安全統括部のメンバー

新型コロナウイルス感染拡大により、社会・経済・政治などさまざまな分野に甚大な影響が持続しています。当社の事業活動も大きな制約を受けましたが、当社の社会的責任である「社会機能維持への貢献」に「従業員の安全・安心」を最優先にしながら取り組んできました。この取り組みで何よりも重要なことは、私たち一人ひとりが安全と健康を「自分ごと」として意識を高めていくことです。

安全については、自発的な安全行動で「全ての労働災害は防ぐことができる」という信念を持つこと、また、健康については、個々人が自分自身の健康に対する関心度を上げるということを愚直に意識・実践し、当社で働く全員で「相互啓発型」の安全衛生文化を築いてまいります。全員が能力を十分に発揮できる「ゼロ災^{*4}職場、健康職場」は必ず実現できると強く信じていますので、引き続き、従業員一丸となって安全衛生活動に取り組んでまいります。

^{*4}：災害のない職場



人事総務本部 安全統括部
安全企画・衛生グループ
部長代理

富田 勝之